

## 職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
アルスコンピュータ 専門学校	昭和63年3月31日	荻野 欣男	〒360-0046 埼玉県熊谷市鎌倉町124番地 (電話) 048-526-0919																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人郷学舎	昭和63年3月31日	新井 公一	〒 360-0046 (住所) 埼玉県熊谷市鎌倉町124番地 (電話) 048-526-0919																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
工業	工業専門課程	情報システム科 (システム開発コース)	平成7年文部科学省 告示第7号		平成26年3月31日																													
学科の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種アプリケーション設計を担当するシステムエンジニアの育成</li> <li>プログラム開発を担当するプログラマの育成</li> <li>ネットワーク、セキュリティなどのコンピュータ関連知識を活用できる人材の育成</li> </ul>																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本情報技術者をはじめとした情報処理に関する資格の合格を目指す。</li> <li>Java、Pythonなどのプログラム言語やLinux・クラウド・Dockerなどインフラに関する技術の修得を目指す。</li> <li>中途退学率7.7% 主な理由：学力不振、学校生活不適應、就職、経済的困窮など。</li> </ul>																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総 単位数	講義	演習	実習	実験	実技																											
2年	昼間	※単位時間、単位いずれ かに記入	1,712 時間	632 時間	176 時間	1,152 時間	0 時間	0 時間																										
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																															
40人	61人	1人	2%																															
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>40</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>36</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>33</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>13</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>92.0</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>39.4</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>82.5</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td colspan="2">就職活動継続等 5名</td></tr> </table> <p>(令和 4 年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報)</p> <p>■主な就職先、業界等 令和4年度卒業生 ソフトウェア開発業界など</p>							■卒業者数(C)	40	人	■就職希望者数(D)	36	人	■就職者数(E)	33	人	■地元就職者数(F)	13	人	■就職率(E/D)	92.0	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	39.4	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	82.5	%	■進学者数	2	人	■その他	就職活動継続等 5名	
■卒業者数(C)	40	人																																
■就職希望者数(D)	36	人																																
■就職者数(E)	33	人																																
■地元就職者数(F)	13	人																																
■就職率(E/D)	92.0	%																																
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	39.4	%																																
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	82.5	%																																
■進学者数	2	人																																
■その他	就職活動継続等 5名																																	
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載		無																															
当該学科の ホームページ URL	評価団体：		受審年月：		評価結果を掲載した ホームページURL																													
	<a href="https://www.arsnet.ac.jp/school/">https://www.arsnet.ac.jp/school/</a>																																	

企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A：単位時間による算定)															
	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>1,960 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>224 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>1,816 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>224 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>0 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>32 単位時間</td> </tr> </table>	総授業時数	1,960 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	224 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間	うち必修授業時数	1,816 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	224 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	32 単位時間	
総授業時数	1,960 単位時間															
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	224 単位時間															
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間															
うち必修授業時数	1,816 単位時間															
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	224 単位時間															
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間															
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	32 単位時間															
	(B：単位数による算定)															
	<table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>単位</td> </tr> </table>	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位	
総授業時数	単位															
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位															
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位															
うち必修授業時数	単位															
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位															
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位															
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位															
教員の属性（専任教員について記入）	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3 人</td> </tr> </table>	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計	3 人			
	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人														
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人														
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人														
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人														
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人														
	計	3 人														
<table border="1"> <tr> <td>上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数</td> <td>1 人</td> </tr> </table>	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	1 人														
上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	1 人															

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

- ①産業界では、その活力の源泉である実践的な職業能力を持つ人材を強く求めており、実務で活かせる技術・資格はもちろん、社会人として兼ね備えておくべきマナーやビジネス能力等においても同時に育成する。
- ②企業や各種団体等が主催する様々な研修会や勉強会への積極的な参加、また、企業等と連携し組織した教育課程改善委員会での意見交換や、業界関係者からのヒアリングの実施等を通じて、各分野で求める人材像についての意見を集約する。
- ③本校の教育方針や社会的背景などに鑑み、学内のカリキュラム編成委員会にて、授業科目の開設、改善および授業内容を編成し、実践的な職業能力を持つ人材を育成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け  
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

本校の教育課程改善に関する規定に基づき、教育課程改善委員会を開催し、業界が求める人材像等について委員の意見を伺う。その意見を参考に内部教職員で組織するカリキュラム編成委員会にて教育課程の編成を行う。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年8月1日現在

名前	所属	任期	種別
佐々木 志門	日本アイ・ビー・エム株式会社	令和4年12月1日～令和6年3月31日	③
大野 真	CompTIA日本支局	令和3年10月1日～令和5年9月30日	①
岡部 一夫	株式会社 クレスコ・ジェイキューブ	令和3年10月1日～令和5年9月30日	③
若山 晋	インプラス株式会社	令和3年10月1日～令和5年9月30日	③
山岸 光信	山岸光信建築設計事務所	令和3年10月1日～令和5年9月30日	③
宮迫 功次	株式会社 うえぶ屋	令和3年10月1日～令和5年9月30日	③
山田 典男	ビジネス教育実践学会	令和3年10月1日～令和5年9月30日	②
富岡 伸夫	社団法人熊谷薬剤師会 株式会社 トミオカ薬局	令和3年10月1日～令和5年9月30日	①
新 道行	たつみ印刷株式会社	令和3年10月1日～令和5年9月30日	③
建川 勝彦	社会福祉法人埼玉慈恵会 埼玉慈恵病院	令和3年10月1日～令和5年9月30日	③
大谷 光代	NPO法人なでしこ保育研究所 社会福祉法人なでしこ会	令和3年10月1日～令和5年9月30日	①
新井 深雪	学校法人清武学園 荒川こども園	令和3年10月1日～令和5年9月30日	③
荻野 欣男	アルスコンピュータ専門学校 校長		
正田 淳一	アルスコンピュータ専門学校 副校長		
籠原 智恵	アルスコンピュータ専門学校 教務部教務課長		
長瀬 あゆみ	アルスコンピュータ専門学校 教務部課長補佐		
皆川 博	アルスコンピュータ専門学校 教務部係長		
吉橋 大樹	アルスコンピュータ専門学校 教務部副主任		
小関 士朗	アルスコンピュータ専門学校 教務部副主任		
戸川 千詠子	アルスコンピュータ専門学校 教務部学務課特務		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回実施。(毎年10月・2月を予定)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年10月12日 15:00～17:00

第2回 令和5年 2月 9日 15:00～17:00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

サーバの学習についての重要性について意見をいただき、Linuxのディストリビューションの選定についてアドバイスをいただいた。

来年度のカリキュラム編成やシラバス作成に反映させた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

情報処理技術者として業界に通じる資格試験に関する重要性の認識や、システム開発における企画立案から研究・制作および成果発表までの一連の工程を、企業と連携した講義や演習、発表会等を通じて体系的に学習させることを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・卒業研究の成果発表会に向けたプレゼンテーションの技術を学び、評価方法について事前に調整を行い、作品やプレゼンテーションの内容について実務的な観点からの評価・コメントを頂き、その評価を成績評価の際に参考にする。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
卒業研究	各学科コースで蓄えてきた知識・技能を生かし、グループ研究にて、企画能力、プロジェクト遂行能力、進捗管理、作品制作、プレゼンテーション技術などを習得する事を目的として研究テーマを決め計画を進めることにより、実社会でいち早く戦力となるための実践力を養成する。	・CompTIA日本支局

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校規定「教員研修・研究に関する要綱」で以下のように定めている。

質の高い授業、実績の向上、円滑なクラス運営を行うための教育力の向上や、将来予想される職務の遂行に必要な知識技術の習得を図るとともに外部情報の収集、外部関係者との関係を築き、啓発を図ることが重要である。

そこで、本校の教育体制を強化する事を目的とし、教育基本法に定められている養成と研修の充実を組織的に実施する。

なお、この教育方針の目的を達成するため、年度ごとに研修・研究計画を策定し研修を実施する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: DXの手法解説「アジャイル開発」

連携企業等: 株式会社ブレインアカデミーデータサイエンスセンター

期間: 令和5年1月16日

対象: ITエンジニア

内容 新しい開発手法である「アジャイル開発」の技法と実践を従来の開発手法と比較しながら手法を学ぶ。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 令和4年度私立学校教職員人権教育研修会

連携企業等: 埼玉県

期間: 令和4年7月13日

対象: 埼玉県内教職員

内容 人権教育の研修を受講し、人権問題に対する認識を深め各私立学校における人権教育の推進を図る。

研修名: 令和4年度専修学校教員研修会

連携企業等: 一般社団法人埼玉県専修学校各種学校協会

期間: 令和4年7月2日,7月16日,7月30日

対象: 専門学校新任教員

内容 専修学校教員として、学生・教員のための実践心理、カウンセリング理論、授業実践方法論などについての研修。

研修名: 新任教員基礎研修

連携企業等: 一般社団法人 全国専門学校教育研究会

期間: 令和5年3月14日～3月16日

対象: 専門学校新任教員

内容 専門学校で新任教員、経験が少ない教員を対象に、授業の組み立て方や授業の進め方などを教える研修会

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: Generative AI Summit

連携企業等: Google

期間: 令和5年8月22日

対象: クラウド技術者

内容 Google社が提供するジェネレーティブAIに関するWebサミット。活用事例やAIの展望についての講演。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 中堅教職員研修会「新任指導力」

連携企業等: 一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

期間: 令和5年8月9日～8月10日

対象: 専門学校中堅教員

内容 新任指導力を高めることを目的とし、メンタリング力を身に付けることを目指す。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校で実施した自己点検・評価結果に対して、企業関係者、教育関係者、地域代表者、保護者代表、卒業生代表で構成される学校関係者評価委員会で内容を協議する。本校の学校運営についてそれぞれの立場から発言いただき、前向きな姿勢のもと、本校の教育活動がより良くなるための協議を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・育成人材像
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定システム等
(3) 教育活動	目標の設定、教育方法・評価等、成績評価・単位認定等、
(4) 学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、保護者との連携等
(6) 教育環境	施設・設備等、学外学習、インターンシップ等、防災・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	関係法令、設置基準等の遵守、個人情報保護、学校評価、教育情報の公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献、ボランティア活動
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

地域社会においてもSociety5.0時代に向けた人材育成が必要となる事を確認し、地元企業の特性等も含めた教育内容の検討を進める事とした。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年8月1日現在

名前	所属	任期	種別
大久保 和政	熊谷商工会議所 会頭	令和5年8/1～令和7年3/31	業界関係者
朱 力敏	ソホビービー株式会社 代表取締役	令和5年8/1～令和7年3/31	業界関係者
大島 匡	医療法人 くぼじまクリニック 事務長	令和5年8/1～令和7年3/31	業界関係者
河邊 広子	学校法人熊谷ルンビニー学園 摩耶幼稚園 園長	令和5年8/1～令和6年3/31	業界関係者
中尾 洋道	株式会社明幸フォーラム 代表取締役	令和5年8/1～令和7年3/31	業界関係者
中村 克彦	元 深谷市教育長	令和5年8/1～令和7年3/31	教育関係者
和田 広之	一般社団法人 さいしんコラボ産学官 専務理事	令和5年8/1～令和7年3/31	地域代表
北堀 美佳	在校生保護者代表	令和5年8/1～令和7年3/31	保護者
隅田 和利	卒業生代表	令和5年8/1～令和7年3/31	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

学校ホームページ

URL: <https://www.arsnet.ac.jp>

公表時期: 令和5年9月8日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

高等教育機関としての社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、自立的な運営と教育の質とレベルの向上に資することを目的とする。企業等関係者に対しては、本校教育内容を認知していただく事で、更なる対話が促され、教育内容・方法の改善につながる事を期待する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校基本情報、学校沿革、目標及び計画（建学の精神、教育理念、教育方針）
(2)各学科等の教育	入学者に関する受け入れ方針、各コースの定員及び修業年数、学習指導方針、授業時間数等
(3)教職員	教職員数・組織体制、教職員の実務経験、教職員研修の基本方針、教職員研修の実績
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況、企業等と連携した実習・演習の実施実績、就職支援等
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況、課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金の取扱い、活用できる経済的支援措置の内容等
(8)学校の財務	事業報告書、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書
(9)学校評価	自己点検評価・学校関係者評価の結果、評価結果を踏まえた改善方策
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

学校ホームページ

URL : <https://www.arsnet.ac.jp>

公表時期 : 令和5年6月30日

授業科目等の概要

(工業専門課程情報システム科 システム開発コース) 令和5年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コンピュータ概論	各種情報系検定の合格を目標として、ハードウェア・ソフトウェア・情報処理システムについての授業を行う。	1通	120		○			○		○		
2	○			セキュリティ概論	各種情報系検定の合格を目標として、セキュリティ分野についての授業を行う。	1前	32		○			○		○		
3	○			ネットワーク技術	各種情報検定の合格を目標として、ネットワーク分野について教科書に従い授業を行う。また、模擬試験などで問題演習を繰り返し行い受験対策とする。	1前	72		○			○			○	
4	○			データベース技術	各種情報検定の合格を目標として、データベース分野について教科書に従い授業を行う。また、模擬試験などで問題演習を繰り返し行い受験対策とする。	1通	48		○			○			○	
5	○			システム開発概論	各種情報検定の合格を目標として、システム開発技法の目的、意義、内容について詳しく授業を行う。また、オブジェクト指向モデルについても学習する。	1通	40		○			○		○		
6	○			マネジメント概論	各種情報検定の合格を目標として、プロジェクトの企画・管理の基礎知識等に代表されるマネジメント分野について授業を行う。	1前	32		○			○			○	
7	○			ITストラテジ概論	各種情報検定の合格を目標として、IT戦略とマネジメント分野について教科書などに従い授業を行う。	1前	72		○			○			○	
8			○	総合演習Ⅰ	現在及び将来のシステム開発者に必要とされるコンピュータ関連知識の理解度向上を図るため、社会的な評価を得ている各種情報検定の合格を目標として、模擬試験や過去問題などで問題演習やテキストを使用した学習を行う。	1後	48		△	○		○		○		
9	○			総合演習Ⅱ	春期国家試験(基本情報技術者試験)合格を目標として全分野について、模擬試験や過去問題などで問題演習を繰り返し行い受験対策とする。	1後	96		△	○		○			○	
10			○	総合演習Ⅲ	秋期国家試験(基本情報技術者試験、応用情報技術者試験)合格を目標として全分野について、模擬試験や過去問題などで問題演習を繰り返し行い受験対策とする。	2前	32		△	○		○		○		
11	○			プログラミング実習(基礎)	各種情報検定の合格を目標として、プログラム設計やプログラミングへの実装に欠かせない、「アルゴリズムやデータ構造」について授業を行う。また、オブジェクト指向プログラミング言語のJava言語の仕組み、および実装技術を学習する。	1通	192		△		○	○			○	
12	○			プログラミング実習(応用)	汎用プログラミング言語のPython言語の仕組み、および実装技術を学習する。	1後	96		△		○	○			○	

13	○		システム関連技術 I	AmazonWebServiceを使用し、現代のITシステムの基盤に欠かすことのできないクラウドサービスについて学習する	1 後	96		△	○	○	○						
14	○		次世代テクノロジー研究	ウェアラブル端末などの最新の情報端末を用いたアプリケーションやそのアイデアを考案し、開発するための技術研究を行う。	2 前	96		△	○	○	○						
15	○		モバイルアプリ研究	HTML、CSS、JavaScriptを使用し、どの環境でも動作するフロントエンドの開発技術を習得する。	2 前	96		△	○	○	○						
16	○		システム構築	C#のプログラミング技術を修得し、データベースを用いたWebアプリケーション開発技法を学習する。	2 通	192		△	○	○	○						
17	○		アプリケーション実習	アプリケーションソフトMicrosoft Excel, Wordの基礎知識を理解し、実習を通して利用と活用方法を学習する。	2 前	64		△	○	○	○						
18	○		プレゼンテーション技法	プレゼンテーションの基礎知識や技法を学習する。また、プレゼンテーションソフト（Microsoft Office Power Point）の利用と活用方法も取得する。	2 後	32		△	○	○	○						
19	○		卒業研究	2年間の総合的な学習成果として作品を制作し、発表する。	2 後	224		△	○	○	○	○					
20	○		キャリアデザイン I	履歴書の書き方・企業セミナーの参加と報告・電話応対・企業訪問・入社試験・礼状等の知識を学習する。	1 通	88		○	△	○	○						
21	○		キャリアデザイン II	積極的な就職試験を受けるような行動を喚起し、面接試験対策などを実施する。	2 通	96		○	△	○	○						
22		○	企業実習	企業での就業体験（インターンシップ）を行う	2 前	32				○		○	○	○			
23	○		システム関連技術 II	サーバ構築やスクリプト入力などの実習を通して、現代のITシステムの基盤に欠かすことのできないインフラストラクチャについて学習する	2 前	32		△	○	○	○						
24		○	課題研究	2年間の総合的な学習成果として、作品を制作するなどして技術研究とそのまとめを行う。	2 後	32		○			○	○					
合計					24	科目	1,960 単位（単位時間）										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	2年間以上在学し、所定の授業科目を履修し、その単位を107単位時間（1712時間）以上取得していること。ただし、編入学生として入学を認められた学生は、81単位時間（1296時間）以上を取得していること。また、所定の卒業基準検定を2つ以上取得していること。	1 学年の学期区分	2 期
履修方法：	各学年においては、必修・選択を合わせて年間800時間以上履修するものとする。	1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。